

原発直下の「活断層審査」が骨抜きにされる！

【前編】

東通原発の「活断層認定」に反論する。御用報道の深層

自民党政権復活で「原発世論操作」が息を吹き返した！？

ルポライター・明石昇二郎

&ルポルタージュ研究所

『週刊プレイボーイ』2013年2月4日号

これまで電力会社は「原発の直近や直下に活断層はない」と言っていたが、それがウソだったことは、原子力規制委員会の調査で明らかになりつつある。

ところが、まるで自民党政権の復活と歩調を合わせるかのように再登場してきたのが、福島原発事故後、姿をくらましていた「御用学者」たちだ。彼らはさっそく新聞をも巻き込んだ「世論操作」を再開。果ては、「活断層の上に建つ原発でも、安全性を維持することは工学的に可能」なんていうトンデモ理論まで展開し始めた。でも、そんなこと、本当にできるのだろうか？

ザル審査に関わった

「専門家」の巻き返し

原発の直近で次々と活断層が確認されている。日本原電・敦賀原発に至っては、原子炉建屋の直下に活断層（破碎帯）が走っていることが、原子力規制委員会（原子力規制委）の調査によって確認された。

国の原子力安全委員会（当時）が2010年12月に改訂した原発安全審査の「手引き」には、

「露出している活断層の上には原子炉建屋など原発の主要構造物を建ててはいけない」

とするチェック項目がある。この「手引き」に従えば、敦賀原発が即廃炉となるのは確実な情勢だ。直下の活断層が動くことのないまま廃炉を迎えるのは、単なる幸運か偶然でないか。

それにしてもなぜ、今になって原発の直近で活断層が見つかるのか。電力会社による活断層調査がいい加減だったことがそもそもの原因なのだが、実は国の原発安全審査のほうも、甲乙つけがたいほどの**ザル審査**だったのである。

敦賀原発におけるザル審査の実態を日本のメディアで最初に暴いたのは、2007年8月13日号の『週プレ』記事だった。

筆者はこの際、敦賀原発のすぐ脇を通る活断層「浦底断層」（左横ずれ断層）の位置とそ
のずれ方を写真や図で示しながら、それでも活断層を頑として認めようとしない日本原電と、敦賀原発の稼働を許し続ける安全審査の無能ぶりを批判した。結局その翌年の08年、日本原電は浦底断層が活断層であることを認めざるを得なくなる。

こうした名ばかりの「安全」審査を重ねた結果、東京電力・福島第一原発事故を未然に防ぐことができなかった国の審査関係者たちの罪は重い。

そして今、福島原発事故の反省に立ち、これまでのザル審査に関わってきた者たちを排除しつつ実施されているのが、原子力規制委による活断層審査なのだ。活断層審査は昨年
末、東北電力・東通原発の敷地内を走る断層も「活断層である」とのクロ判定を下していた。

*

その東通原発が世間の注目を集めていた最中の昨年12月26日、『朝日新聞』青森県版に「際目を引く「原子力規制委批判」記事が載った。同原発の敷地内にある断層を「活断層」と判定した原子力規制委の審査結果に對し、

「過去に政府の専門委員を務めた研究者から疑問の声が出ている」
というのだ。

「原子力規制委の見解には」証拠があるのか」（遠田晋次・東北大学教授）

と、活断層であることの立証責任を原子力規制委に求める声に続き、

「100%活断層でないとの証明は（電力会社には）不可能。だが、規制委は証明できなければ活断層とする。もつと総合的に判断すべきだ」（山崎晴雄・首都大学東京教授）

と、東北電力を露骨に擁護する意見まで紹介。ちなみに東北電力は、原子炉建屋から数百mしか離れていないところで確認された活断層に対し、

「地層の変形は活断層によるものではなく、粘土が水を吸って膨張する『膨潤』が原因」

だとする、活断層研究の一般常識を覆す前代未聞の珍説を繰り出し、原子力規制委への抵抗を続けていた。

ところで、朝日新聞がコメントを載せた山崎晴雄氏とは、旧原子力安全委員会 ワーキンググループ W G

の主査として東通原発や日本原燃・再処理工場の安全審査に関わり、施設の直近で確認された活断層を問題視する専門家の意見を黙殺し、危険性があることを承知で「安全」のお墨付きを与えてきた人物なのである。福島原発事故後はメディアの取材を頑なに拒み続け、筆者が取材依頼書を送っても何の返事もせぬまま、

「見たけど捨てた」

と言いつつ放ったような人だ。

ここにきて彼がメディアを舞台に御用学者としての活動を再開させたこと自体は「ニュース」と言える。というか、**こんな人物のコメントを検証もしないまま肯定的に載せる新聞のほうはどうかしている。**

そして記事は、隣接する東京電力・東通原発の安全審査に関わった釜江克宏 かまえかつひろ・京都大学教授の、

「過去の審査に関わった専門家の見解も聞くべきだ」

とするコメントで締め括られていた。彼らの発言からは、福島原発事故を招いたことに對する反省の色など何も窺えない。

つまり、福島原発の重大事故を経てもなお、かつての原発安全審査には何の問題もなかった——と言わんばかりの記事なのだ。**原子力**

規制委の活断層審査の骨抜きを狙った記事とも読める。

そこで、なぜ「過去の審査に関わった専門家の見解も聞くべき」なのか、朝日新聞社に訊ねた。しかし、取材を申し入れてから10日後の「1月21日にFAXで回答する」（同社広報部）とのこと。なぜ回答に10日間もかかるのかも含め、次週号掲載の後編で紹介する予定だ。

「保安院の評価は健全だったと思う」

朝日新聞のために解説すれば、そもそも原子力規制委には「活断層である」ことの立証責任などない。

「電気事業者が活断層ではないと主張していることには根拠がない」

と言えば十分なのであり、電力会社の側に「活断層ではない」ことの立証責任があるだけだ。

原子力規制委を説得できない限り、それが活断層であることを前提に原発の安全性を主張していくしかないのが、今の電力会社が置かれた立場である。

問題は、原発の敷地内にあるような、あまりにも直近にある活断層の場合だ。原子炉建屋から数百メートルしか離れていないところにある活断層を念頭においての耐震補強工事など、これまで前例がない。

さらに問題なのは、敦賀原発のように原子炉建屋の直下に活断層が走っているケースである。これまで原発は、

「岩盤の上に直接建てられているから安全」と説明されてきた。が、その岩盤自体がずれてしまえば最悪の場合、原子炉建屋ごと引き千切られる。そして敦賀原発が真上に建つ「浦底断層」は左横ずれ断層であり、派手に動けばその被害は福島原発事故の比ではなくなる。

件の朝日新聞記事に登場していた遠田晋次 くだん・東北大学教授は、敦賀原発の活断層判定についても異議を申し立てていた。

「発電所の重要性や2号機が新しいことを考えると、もう少し他の調査もして、総合的に判断してもよかったのではないか。こんなに簡単に結論を出してよいのか疑問が残る」
〔毎日新聞〕昨年12月11日付朝刊〕

「発電所の重要性」は、活断層の判定をする上で考慮すべきことなのか？ 遠田教授を取材した。

*

遠田 (原子力規制委が) 本当に工学的な見地まで含めて、原子力発電所の安全性に関して考えながらやっているのかどうかというのは、非常に疑問が残る。

——それは、島崎先生(地震学が専門の島崎邦彦・原子力規制委員長代理)に対する批判ですか？

遠田 いや、別に名指しで言ってもいいけど(笑)。まあ、そう捉えていただいても構わないです。我々、今まで一回なりとも(安全審査に)関与した人間は、今回の規制委には入ってません。だから「中立でいいんじゃないか」という話もあるんですけど(笑)、あまりにもメンバーに偏りがありすぎる。

*

かく言う遠田教授自身は、原発を所有する各電力会社が出資し、電力会社のために活断層調査を行なっている電力中央研究所(電中研)のOBである。

*

——岩盤自体がずれてしまうことは「工学的な見地」からどう考慮されるんですか？

遠田 工学的な評価もいるわけです。岩盤が何センチ動けば危ないのか、どのぐらい傾けばまずいのかとか。

とにかく問題なのは、極端すぎる活断層変動地形の評価がすべてを決めているということ。その点、(原子力安全)保安院での評価は健全だったと思いますよ。工学的な専門家とか地震の専門家とか、いろんな専門家がいて一つの委員会を構成しましたから。

今と特に違うのは、我々は耐震設計まで議論していたわけです。今の規制委はまったくそういうところまでやってないわけですよ。

「浦底断層があるから危ない」といっても、それは全然、科学的じゃない。

——毎日新聞での先生のコメントにあった「**発電所の重要性**」というのも、**科学とは関係ありませんが**。

遠田 だからそれは……そんなに簡単に結論は出せないはずだ、ということですよ。結論を出す前に、やっぱり工学の人に聞く必要はあります。

——原子炉直下に活断層があっても「工学的」に対応することは可能なんですか？

遠田 5センチとか10センチぐらいのずれであれば全然、問題ないわけですね、恐らくは。

——「工学的」に岩盤をずれないようにすることは可能だと？

遠田 ずれないようにすることはできないですけど……。

——建屋をジャッキアップして、緩衝器(ショックアブソーバー)みたいなやつを原発の土台に入れるとか？

遠田 私は専門じゃないのでわからないですけど、それを専門でやっている人がいて、議論はしてはいます。

——実際、今までは「直下や直近に活断層はない」という前提で原発を建てていましたから、そんな技術はまだないということですね。

遠田 でも、工学屋さんちゃんと評価できますよ。今はシミュレーション技術が発達してますので。例えば、1メートルずれるのは完全にアウトだと思えますけど、10センチまでなら許容範囲だとか。

——先生は、その研究がご専門ですか？

遠田 専門じゃないです。ただ、そういう視点を常に忘れちゃダメですよ、ということですよ。地震工学の人でも変位(ずれ)に着目して研究を始めている人は結構います。

——先生のお話は、「たとえ岩盤がずれようと、今の日本の工学技術をもってすれば対処できるはずだ」という前提に立っているように思えますが。

遠田 いろいろ、変位が小さかったら、ですよ。(ずれるのが)1センチ、2センチだったら、誰が考えても大丈夫でしょう(笑)。

*

そんな都合よく、計算どおり数センチだけ活断層がずれてくれるものだろうか？ とて

も「科学的」な話には思えなかった。

電中研OBによる

「骨抜き」策動が発覚！

念入りの活断層調査をすることはまるで「良いこと尽くめ」であるかのように誤解させられている人が多いが、**延々と調査を続けるのは、単に結論を先送りにしているのと同じだ。**敦賀での活断層調査にしても、これまでに数十億円単位の調査費がかかっているとされる。こうした調査費はすべて電気代に上乘せされ、最終的には国民の負担となることも忘れてはならない。

それより重要なのは、
「簡単に結論は出せない」

と言いながら検討作業をダラダラ続け、対策を先送りにし続ける原子力ムラの体質こそが、東京電力の津波対策を等閑にし、福島原発事故を招いたことだろう。日本列島が「地震活動期」に入ったと言われる今、次の「福島原発事故」を未然に防ぐために私たち日本国民に残されている時間は、そう多くはなさそうだ。

ところで、遠田教授との話から浮かび上がってきたのは、原子力ムラでは現在、原子炉直下に活断層があっても、それを予測して対応することを可能にする研究が進められているらしい——ということだった。**新手的「結論先送り策」とみてまず間違いない。**

そこで取材を進めると、原子力規制委で現在進められている「発電用軽水型原子炉施設の地震・津波に関する新安全設計基準に関する検討チーム」第3回会合（昨年12月7日）の議事録に、次のような発言があることに気づく。

「それ（活断層の一種である「破碎帯」）があるなしで、『はい、つくらない』と、そういうことは言わないで（中略）、それが地表にどういような変形を及ぼして、それが施設に対してどういような影響があるのかということを中心にちゃんと計算をして、照査をして、アウトかどうかを審査しましょう」

発言者は、たにかずお 谷和夫・防災科学技術研究所兵庫

庫耐震工学研究センター研究員。プロフィールを確認すると、横浜国立大学の元教授で、前出の遠田教授と同じ電中研OBの「工学屋さん」（遠田教授の弁）だった。

谷氏の主張は、たとえ直下に活断層が見つかっても、ずれる量は工学的に計算できるので、敦賀原発を即廃炉とすべきではない——というものだ。**ここに、新安全基準に対するあからさまな「骨抜き」策動が発覚した。**

筆者は谷氏に取材を申し込んだ。だが、谷氏からの回答は「取材拒否」だった。

（次号に続く）

（注）各地の原子力施設におけるザル審査の実態は、『原発の闇を暴く』（広瀬隆氏との共著、集英社新書）と『最悪』の核施設 六ヶ所再処理工場』（小出裕章氏、渡辺満久氏との共著、集英社新書）、拙著『原発崩壊』（金曜日）でも報告した。

配信元…ルポルタージュ研究所

Copyright (C) 明石昇一郎

URL : <http://www.rupoken.jp>